

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和39年10月1日
(第37期) 至昭和40年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和40年6月26日提出

会 社 名 山陽パルプ株式会社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 經 一[㊟]

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

電話番号 東京(281)3481・4561

連絡者 経理部経理課長 堀 江 浄 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2の14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1,915

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

(2) 会社の目的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

4,800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000株 発行済株式総数 96,000,000株

発行済株式
記名、無記名の別および額面、無額面の別

種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
記名式額面株	普通株 96,000,000株	50円	{ 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟

(1部上場銘柄であります)

(5) 株式の状況

1 所有者別および所有数別状況

平均1人当持株数 3,071株

所有者別

(昭和40年3月31日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 80	人 107	人 159	人 70	人 30,840	人 31,256
所有株式数(イ)	株 0	株 29,541,672	株 10,411,122	株 7,271,831	株 253,536	株 48,521,839	株 96,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 30.77	% 10.84	% 7.58	% 0.27	% 50.54	% 100.00

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所有株数別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 87	人 26	人 353	人 1,021	人 19,658
所有株式数(ハ)	株 48,362,904	株 1,699,091	株 5,182,849	株 5,925,627	株 30,274,898
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.28	% 0.08	% 1.13	% 3.26	% 62.89
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 50.38	% 1.77	% 5.40	% 6.17	% 31.53

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 5,640	人 2,765	人 1,706	人 31,256
所有株式数(ハ)	株 3,790,922	株 700,296	株 63,413	株 96,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 18.05	% 8.85	% 5.46	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.95	% 0.73	% 0.07	% 100.00

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株式 総数に対する 割 合
北海道	人 500	% 1.60	株 861,052	% 0.90	山 形	人 112	% 0.36	株 231,986	% 0.24
青 森	56	0.18	87,885	0.09	福 島	194	0.62	209,771	0.22
岩 手	41	0.13	116,455	0.12	群 馬	272	0.87	395,708	0.41
宮 城	141	0.45	188,043	0.20	栃 木	293	0.94	385,675	0.40
秋 田	72	0.23	233,642	0.24	茨 城	287	0.92	321,195	0.34

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
千葉	751	2.40	1,146,526	1.19	兵庫	2,189	7.00	3,256,636	3.39
埼玉	962	3.08	1,448,453	1.51	岡山	584	1.87	688,818	0.72
東京	7,389	23.64	53,512,101	55.74	鳥取	136	0.44	183,714	0.19
神奈川	1,357	4.34	2,079,181	2.17	島根	373	1.19	591,423	0.62
静岡	747	2.39	1,327,728	1.38	広島	1,302	4.17	2,426,055	2.53
山梨	178	0.57	242,418	0.25	山口	1,750	5.60	3,445,988	3.59
長野	299	0.96	350,137	0.36	徳島	172	0.55	408,786	0.43
新潟	513	1.64	678,254	0.71	香川	334	1.07	433,342	0.45
富山	509	1.63	814,492	0.85	愛媛	290	0.93	531,462	0.55
石川	210	0.67	536,485	0.56	高知	97	0.31	137,581	0.14
福井	203	0.65	311,004	0.32	福岡	875	2.80	1,409,609	1.47
愛知	1,525	4.88	2,382,341	2.48	佐賀	105	0.33	125,103	0.13
三重	458	1.47	746,280	0.78	長崎	226	0.72	290,144	0.30
岐阜	329	1.05	384,346	0.40	熊本	228	0.73	308,113	0.32
滋賀	229	0.73	269,030	0.28	大分	125	0.40	150,123	0.16
京都	939	3.00	1,383,859	1.44	宮崎	73	0.23	129,498	0.13
奈良	321	1.03	389,157	0.41	鹿児島	88	0.28	113,491	0.12
和歌山	391	1.25	593,072	0.62	その他	60	0.19	221,722	0.23
大阪	2,971	9.51	9,522,116	9.92	合計	31,256	100.00	96,000,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式 7,795,000	8.12
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-9	〃 4,101,500	4.27
富国生命保険相互会社	〃 千代田区九段3-6	〃 2,667,000	2.78
住友信託銀行(株)東京支店	〃 千代田区丸の内1-2-2	〃 2,509,000	2.61
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1-16	〃 2,457,000	2.56
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	〃 1,624,500	1.69
株式会社日本興業銀行	〃 〃 丸の内1-8-1	〃 1,531,680	1.60
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 1,400,000	1.46
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 1,048,807	1.09
明治生命保険相互会社	〃 〃 丸の内2-16	〃 1,000,000	1.04
	計	〃 26,134,487	27.22

備考

[定款規定の新株引受権の内容] 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

[決算期] 3月31日、9月30日

[定時株主総会] 5月、11月

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日

[基準日] —

[株券の種類] 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株券未満単一株券

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月
山陽パルプ株式会社株	最高	69円	64円	64円	64円	61円	59円
	最低	59円	57円	56円	57円	55円	50円

[株券に関する手数料] 名義書換 無料、新株交付 分離喪失・汚損のとき1枚につき30円、結合・満欄のとき無料

[株式名義書換] 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店 取次所 中央信託銀行株式会社各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店および出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

「最近3事業年度の配当額」

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
35	39. 3	2.00円	36	39. 9	2.00円	37	40. 3	2.00円

注 株価は、東京証券取引所の株価であります。

(6) 役員略歴および所有株式

(昭和40年6月26日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大川鉄雄 (明治30年7月1日生)	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)、同38年12月紙パルプ連合会会長(現)	額面普通株式 461,291 株
取締役社長	難波経一 (明治34年1月11日生)	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)、同38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現)同39年7月興陽製紙取締役(現)	〃 536,976
取締役副社長	鈴木太郎 (明治36年6月26日生)	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長兼人事部長、同38年9月山陽土地倉庫取締役(現)、同38年11月当社取締役副社長(現)	〃 50,000
専務取締役	中村清 (明治38年1月24日生)	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年江津工場長、同32年岩国工場長、同33年7月常務取締役、同36年本社製造部長、同37年11月専務取締役(現)	〃 170,400
専務取締役	久保領一 (明治38年1月10日生)	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年江津工場長、同29年本社管理部長、同30年本社人事部長、同33年7月常務取締役、同37年11月専務取締役(現)	〃 27,000
常務取締役	岡村威雄 (明治38年11月26日生)	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長、同36年11月常務取締役(現)、同39年7月興陽製紙取締役社長(現)	〃 19,625
常務取締役 (岩国工場) (長)	西沢篤志 (明治43年4月15日生)	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年当社岩国工場製造部長代理、同25年岩国工場製造部長、同30年岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 67,500
常務取締役 (本社管理) (部長)	加藤政一 (明治41年11月6日生)	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年本社調査部長兼務、同37年11月常務取締役(現)	〃 21,604

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
常務取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮 (明治42年8月7日生) [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井釜山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年当社岩国工場総務部長、同30年岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役、同34年4月本社総務部長、同35年本社洋紙部長、同36年本社人事部長(現)、同38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 10,000株
常務取締役 (本社パルプ営業部長)	池田 俊 一 郎 (大正3年5月15日生) [住所隠蔽]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年当社岩国工場業務課長、同30年8月三洋商事取締役(現)、同32年本社営業部長、同35年本社パルプ部長、同36年11月取締役、同36年12月本社パルプ営業部長(現)、同38年6月日本C.M.C.取締役(現)同38年11月常務取締役(現)	〃 32,000
取締役 (総合研究所長)	尾上 史 郎 (大正元年8月31日生) [住所隠蔽]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業、同年三井釜山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同26年当社本社研究課長、同29年岩国工場研究部長、同36年岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長、同37年4月参与、研究所長、同37年11月取締役(現)、同39年3月総合研究所長(現)	〃 20,000
取締役 (本社化成製品営業部長)	溝口 新 次 (大正2年7月1日生) [住所隠蔽]	昭和9年横浜高商卒業、同年王子製紙入社、同22年当社本社製品課長、同28年本社業務部副部長、同32年本社調査部長、同34年江津工場事務部長、同36年本社洋紙加工品営業部長、同38年9月本社化成製品営業部長(現)、同38年11月取締役(現)	〃 42,174
取締役 (江津工場長)	渡辺 謙 (大正2年7月14日生) [住所隠蔽]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業、同年山陽パルプ工業入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同23年当社岩国工場原質課長、同27年江津工場製造課長、同29年江津工場工務部副部長、同32年岩国工場製造部長、同36年7月岩国工場工場長室長、同36年12月本社洋紙技術部長、同38年11月取締役(現)、同39年6月江津工場長(現)	〃 13,000
取締役 (山林事業部長)	中村 慶 介 (大正2年4月2日生) [住所隠蔽]	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業、同年王子製紙入社、同年日本人絹パルプ入社、同21年王子製紙山林事務所、同23年当社岩国工場入社、同24年岩国工場山林部広島出張所長、同26年岩国工場山林部作業課長兼造林課長、同27年江津工場山林部山林課長、同30年江津工場山林部副部長、同32年岩国工場山林部長、同36年岩国工場山林部長兼江津工場山林部長、同37年山林事業部長(現)兼商材部長、同38年5月兼務を解く、同38年11月取締役(現)	〃 15,627
常任監査役	榎島 勝 己 (明治41年7月2日生) [住所隠蔽]	昭和9年立教大学経済学部経済学科卒業、同11年満洲国政府財政部勤務、同19年満洲国籠江酒精工業常務取締役、同21年当社総務課長、同28年江津工場事務部長、同34年大阪出帳所長、同37年本社総務部長、同39年5月常任監査役(現)、同39年7月小島洋紙店常務取締役(現)	〃 1,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
監査役	藤本峯夫 (明治34年8月17日生)	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年日本レイヨン岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役、三洋商事取締役社長、同37年5月監査役(現)、同年12月三洋商事取締役会長、同39年12月三洋商事相談役(現)	額面普通株式 40,500株
監査役	檜垣一美 (明治34年10月21日生)	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月当社取締役本社総務部長、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	≡ 90,300
計	17名		≡ 1,618,997

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和40年3月31日現在)

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	2,272人	35.5才	11年8月	39,960円
女子	284人	26.7才	6年1月	19,721円
計	2,558人	34.6才	11年1月	37,686円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別をおこなっておりません。
2 平均給与月額(税込)は基準内賃金であり、賞与は含まれていません。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和40年3月末の組合員は2,426名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行なっている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙加工紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

パルプ生産の主要薬品の自給を目ざして、原料塩からカセイソーダ、塩素を生産しております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の40年3月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、677,741 m³で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和39年下期(39年10月~40年3月)

溶解パルプ	製紙パルプ	製紙	その他	計
%	%	%	%	%
48.5	22.1	22.1	7.3	100.0

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 設備の状況(昭和40年3月31日現在)

投下資本および従業員の数

(単位 千円)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本 社	計
投下資本	104,930		119,580	112,036	366,065
土地			153,734		153,734
建物	1,494,977	688,449	32,172	222,675	2,438,273
構築物	474,957	422,225	97,751	182	995,115
機械装置	5,421,107	1,375,654	135,110	6,865	6,938,736
船舶	30,877	6,742	31,428	8,614	77,661
工具・器具・備品	87,449	26,773	5,985	11,053	131,260
計	7,614,297	2,549,362	575,760	361,425	11,100,844
従業員数	1,448人	582人	247人	281人	2,558人

注 投下資本の額は簿価によつております。

土 地

(単位 坪)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本 社	計
工場敷地	166,019	96,870	66,683	18,526	348,098
社宅敷地	54,334	24,463		3,807	82,604
水源その他	8,694	23,270	16,316	2,516	50,796
計	229,047	144,603	82,999	24,849	481,498

注 1 この他に本社建物敷地 300 坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和57年4月30日、賃借料は月393,000円であります。

2 この他に、中国地区約5,214町歩、四国地区約1,236町歩、九州地区約3,801町歩、近畿地区約563町歩、合計約10,814町歩の林地を所有しております。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本 社	計
工 場 (鉄 筋)	32,545	22,945	466		55,956
シ (木 造)	2,204	5,042	507		7,753
研 究 所	845	304			1,149
社 宅	9,273	5,908		2,033	17,214
出 張 所			691		691
病 院 他	370	445			815
そ の 他	892	4,543		1,572	7,007
計	46,129	39,187	1,664	3,605	90,585

注 1 この他に、大阪営業所事務所 50 坪を借りております。

2 その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムパーカ	7 台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	丸 が ま	2 基	4.3mφ球型	各15t/日
チ ッ パ	1 台	2.85mφ	8 枚刃 400石/時	ウエットマシン	2 台	ワイヤ幅 1,905mm	各12t/日
シ	1 台	2.80mφ	4 枚刃 120石/時	シ	1 台	シ 1,220mm	8t/日
シ	2 台	1.80mφ	8 枚刃 各240石/時	洋紙製造設備			
シ	1 台	1.80mφ	4 枚刃 80石/時	調薬・調成設備	1 式		
サルファイトおよびS A A Pパルプ製造設備				抄 紙 機	1 台	長網・ワイヤ幅3,700mm	
チップサイロ	6 基	1.2mφ×23.95mh	各2,500石	シ	1 台	シ 3,610mm	
製 薬 塔	5 基	2.4mφ×34.8 mh		シ	1 台	シ 2,130mm	
木 が ま	8 基	5.6mφ×13.85mh	各15 t	シ	1 台	シ 2,920mm	
アシッドアキュムレータ	3 基	5.6mφ×13.85mh	各200m ³	コ ー タ	1 台	ローヤル幅 1,778mm オフマシンエヤナイフ式	
シ	1 基	球型 8.4mφ	300m ³	アルコール製造設備			
スクリーン設備	3 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		醗 酵 槽 他	1 式		
高濃度晒装置	3 系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		電 解 ソーダ製造設備			
パルプマシン	2 台	長網式・ワイヤ幅 3,500mm	5.6t/時	電 解 槽	14 槽	4,550KW	
荷造プレス	2 台		各750t	リグニン回収設備			
クラフトパルプ製造設備				エバボレータ	1 基	5 重効用・ローゼンブラッド式	
チップサイロ	2 基	10 mφ×20.3mh	各1,000石	シ	1 基	4 重効用・短管式	
木がま(連続式)	1 基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	木材加工設備			
スクリーン設備	1 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		乾 燥 機	1 式		
高濃度晒装置	1 系列	塩素, アルカリ・ClO ₂ 各タワ等		帯 鋸・鉋盤他	1 式		
ClO ₂ 発生装置	1 式		1.25t/日	原 動 設 備			
パルプマシン	1 台	長網式, ワイヤ幅 3,500mm	5.4t/時	汽 缶	2 缶	長崎型水管式 各最大 32t/時	
荷造プレス	1 台		400t	シ	5 缶	L600タクマ式水管缶 各最大 27t/時	
黒液濃縮装置	1 式	6重効用・ルンドパーク式		重 油 ボ イ ラ	1 缶	C.E.V.U40S	シ 55t/時
苛 性 化 装 置	1 式			回 収 ボ イ ラ	1 缶	C.E.R.	シ 34t/時
				タ ー ビ ン	1 台	カーチスチェリ 衝撃式背圧各最大4,000KW	
				シ	2 台	シ 抽気各1,000KW	
				シ	1 台	ウエスチングハウス 抽気背圧8,000KW	
				シ	1 台	カーチスチェリ 衝撃式背圧1,000KW	

(江津工場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ幅	
ドラムバーカ	4台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	〃	1台	3,500mm	5.8t/時
チップ	1台	2.14mφ	8枚刃 320石/時	荷造プレス	2台	〃	2,700mm 1.1t/時
〃	1台	1.80mφ	8枚刃 240石/時	CMC製造設備			
チップサイロ	4基	10mφ×16.2mh	各1,100石	ニ - ダ 他	1式		
製薬塔	4基	2.6mφ×33.5mh		原動設備			
木ガマ	6基	5.6mφ×13.85mh	各15t	汽 缶	2缶	KSK D型	各最大52t/時
アシッドアキユムレータ	3基	5.6mφ×15.845mh	各250m ³	〃	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		〃	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		タービン	1台	カーチスチェリ衝撃式	抽気2,500KW
				〃	1台	〃	背圧6,000KW

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうちおもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調達方法	工 事 予 算 額		既支払額*	着工年月	竣工年月
			千円	千円			
(本 社) 紙加工設備	1,250mmバンガータ, マシン1台 加工設備一式 研究設備一式 200t/月	自己資金 および借 入金	440,000	429,000		38.7	39.9
(岩国工場) マシンコーティング設備(2号機) # 1m/c改造	抄紙機一式 調成その他設備一式 40t/日 〃 22t/日 (現在13t/日)	〃 〃	380,000 120,000	50,000 0		39.10 40.11	40.5 41.8
原動所増設	重油ボイラー設備 タービン設備 10,000KW(背圧) 〃 7,000KW(抽気) 135t/時	〃	960,000	9,000		39.8	40.8
(江津工場) 酵母核酸設備	醗酵槽2基・酵母分離機ほか 核酸生産量 15t/月	〃	560,000	74,582		36.5	41.3
合 計			2,460,000	562,582			

注 工事予算額 2,460,000 千円中今後支払予定額 1,897,418 千円の資金調達計画は借入金 870,000 千円, 自己資金 1,027,418 千円であります。

* 40年3月現在

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力 年間生産能力

(昭和40年3月31日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶解パルプ		94,800t	87,600t	182,400 t
製紙パルプ		93,600t		93,600 t
洋紙		60,000t		60,000 t
コーテット紙		12,000 t		12,000 t

生産能力算出基礎

工場別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日産能力	年産能力
岩 国 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 7基	272 t	94,800 t
	製紙パルプ	〃	木がま 1基	45 t	15,600 t
	〃	サルフェイト法	連続がま 1基	193 t	67,200 t
	〃	セミケミカル法	丸がま 2基	31 t	10,800 t
江 津 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 6基	251 t	87,600 t
		パルプ計			276,000 t
岩 国 工 場	洋紙	紙長 網式	2,130mmマシン	13 t	4,000 t
	〃	〃	3,610mmマシン	58 t	20,000 t
	〃	〃	3,700mmマシン	62 t	21,500 t
	〃	〃	2,920mmマシン	42 t	14,500 t
	洋紙計				60,000 t
岩 国 工 場	コーテット紙	オフマシン式	コータ 1基	35 t	12,000 t

注 年産能力は、各製品とも、月平均29日1日24時間操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ		洋 紙	そ の 他	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ			
39 年 上 期 (39.4~39.9)	数量	83,995 t	52,393 t	29,961 t		
	金額	5,391,639	2,586,118	2,606,607	644,419	11,228,783
同 月 平 均	数量	13,999 t	8,732 t	4,994 t		
	金額	898,607	431,020	434,435	107,403	1,871,465
同 期 稼 働	率	98.8 %		83.2 %		
39 年 下 期 (39.10~40.3)	数量	80,966 t	49,520 t	27,891 t		
	金額	5,176,966	2,363,094	2,363,204	772,820	10,676,084
同 月 平 均	数量	13,494 t	8,253 t	4,649 t		
	金額	862,828	393,849	393,867	128,803	1,779,347
同 期 稼 働	率	94.6 %		77.5 %		

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高のうちには、自家用製品 39年上期 21,775 t, 1,074,814 千円, 39年下期 22,961 t, 1,095,699 千円を含んでおります。

3 洋紙の生産高のうちには、自家用製品(CP原紙) 2,293 t, 199,491千円をふくんでおります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(39.10~40.3) (単位 m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
179,498	531,714	539,819	171,393

保有原木の内訳

(40.3.31 現在) (単位 m³)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
677,741	171,393	849,134	約 10カ月

その他主要原材料入手消費状況

(39.10~40.3) (単位 t)

品名	期首在高	入手量	消費量	期末残高
硫黄	843	11,283	11,186	940
石炭	1,236	18,195	17,159	2,272
塩素	64	4,654	4,657	61
苛性ソーダ	90	8,651	8,619	122
重油	2,091(kl)	59,405	58,532	2,964
石炭	11,227	50,677	43,767	18,137

注 1 苛性ソーダの入手量には自家製品 6,545 t を含んでおります。
2 塩素は全部自家製品であります。

主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	39. 4 ~ 39. 9	39.10 ~ 40. 3	備考
原木 (発駅価格)	m ³	4,800	4,750	各事業年度の平均
硫黄	t	22,900	22,900	〃
塩素	〃	25,700	24,700	〃
苛性ソーダ	〃	26,600	26,600	〃
石炭	〃	850	900	〃
重油	kl	4,110	4,110	〃
		6,200	6,300	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 3 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン 夫々 1 台を持つております。

電力消費実績

(39.10~40.3) (単位 KW)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	124,486,187	100%	69,415,587	55.8%	55,070,600	44.2%
1カ月平均	20,747,698		11,569,265		9,178,433	
江津工場	35,501,634	100	11,153,334	31.4	24,348,300	68.6
1カ月平均	5,916,939		1,858,889		4,058,050	
計	159,987,821	100	80,568,721	50.4	79,418,900	49.6

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しております。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙
40年 4月	14,300 t	8,100 t	22,400 t	5,000 t
5月	14,300	8,100	22,400	5,000
6月	14,300	8,100	22,400	5,000
7月	13,850	9,200	23,050	5,600
8月	13,850	9,200	23,050	5,600
9月	13,900	9,300	23,200	5,600
計	84,500	52,000	136,500	31,800

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位 千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
39年上期 (39.4~39.9)	数量	76,631t	24,151t	25,425t	193,761m ³		
	金額	4,919,035	1,192,065	2,212,147	2,140,330	417,777	10,881,354
同月平均	数量	12,772t	4,025t	4,238t	32,294m ³		
	金額	819,839	198,678	368,691	356,722	69,629	1,813,559
39年下期 (39.10~40.3)	数量	83,388t	26,984t	25,993t	191,218m ³		
	金額	5,332,094	1,287,922	2,202,419	2,237,028	433,770	11,493,233

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
同	期	数量	13,898t	4,497t	4,332t	31,870m ³		
月	平均	金額	888,682	214,654	367,070	372,838	72,295	6,915,539

注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は39年上期1,394,394千円、39年下期1,438,563千円であり、主として製紙パルプであります。

2 上記のうち輸出額は39年上期494,825千円(洋紙)、39年下期580,768千円(洋紙・製紙パルプ)で、おもに香港、マレーシア、インドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品	名	単位	39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月
溶解パルプ	{広葉樹 針葉樹	kg	円 68	円 68	円 68	円 68	円 68	円 68
		kg	73	73	73	73	73	73
製紙パルプ	{広葉樹 針葉樹	kg	56	54	54	53	53	52
		kg	60	60	60	60	60	60
洋紙	紙	kg	90	90	90	90	85	85

(このページは編集上余白にしました。)

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度(昭和39年10月1日から)
第37期(昭和40年3月31日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作 成 日) 昭和40年6月26日
(事務所所在地) 東京都中央区銀座東2-4
竹田ビル312号
(事務所名) 公認会計士高島清事務所
公認会計士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和39年10月1日から昭和40年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 貸倒引当金につき会社は従来、税法の引当累積限度額以内の金額を引当てて来たが、必ずしもその性格が明瞭ではなかつた。今般の商法改正に伴い、当期会社が引当てた124,656千円は全額商法第287の2に基づく特定引当金としての貸倒準備金であり、所謂、取立不能見込額たる貸倒引当金ではないことが明瞭になつた。(貸借対照表脚注5参照)会社はここ数年とりたてる程の貸倒れを経験したことがなく、また現在の債権中にも特に取立不能と見るべきものはないように考えられるので、この措置は妥当と認める。
- (2) 減価償却に関する損益計算書脚注5にあるように、会社は当期から建物、構築物および機械装置の一部について償却方法を定率法から定額法にあらためた。この方針はすでに前期末には決定されていたことであり、また会社が述べている管理上の必要という理由も妥当なものと考えられるので、本変更は正当な理由によるものと認める。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和40年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和39年9月30日現在			昭和40年3月31日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
1 現金預金		2,991,715			3,123,150		131,435
2 受取手形*1		2,139,770			2,414,006		274,236
3 関係会社受取手形		820,168			639,158	(-)	181,010
4 売掛金		962,898			841,299	(-)	121,599
5 関係会社売掛金		360,257			426,062		65,805
6 有価証券*4		288,738			318,418		29,680
7 製品・副産物		1,968,262			1,833,030	(-)	135,232
8 原材料		1,297,562			1,313,954		16,392
9 貯蔵品		249,696			259,972		10,276
10 仕掛品		197,264			182,140	(-)	15,124
11 林材		1,464,583			1,257,806	(-)	206,777
12 前払費用		260,955			166,669	(-)	94,286
13 前渡金		574,434			475,213	(-)	99,221
14 短期貸付金		191,580			218,688		27,108
15 未収入金		102,999			116,478		13,479
16 その他流動資産		110,650			172,496		61,846
貸倒引当金*5	(-)	146,142			—	(-)	146,142
流動資産計		13,835,389	46.1		13,758,539	45.4	(-) 76,850
II 固定資産							
(1) 有形固定資産*2							
*3							
1 建物	3,694,149			3,757,176			
減価償却引当金	1,296,021	2,398,128		1,318,900	2,438,273		40,145
2 構築物	1,748,843			1,752,403			
減価償却引当金	748,884	999,959		757,288	995,115	(-)	4,844
3 機械装置	16,102,502			16,454,922			
減価償却引当金	8,998,837	7,103,665		9,516,186	6,938,736	(-)	164,929
4 船舶車輻	216,873			211,571			
減価償却引当金	130,437	86,436		133,910	77,661	(-)	8,775
5 工具器具備品	286,105			293,013			
減価償却引当金	150,293	135,812		161,753	131,260	(-)	4,552
6 土地		519,973			519,799	(-)	174
7 建設仮勘定		1,136,468			1,328,024		191,556
8 植林		354,811			418,154		63,343
有形固定資産合計		12,735,252	42.5		12,847,022	42.4	111,770
(2) 無形固定資産							
1 専用側線利用権		37,690			37,060	(-)	630
2 電気ガス供給施設利用権		3,412			3,056	(-)	356
3 電話加入権		8,250			8,323		73
無形固定資産合計		49,352	0.2		48,439	0.2	(-) 913
(3) 投資							
1 投資有価証券*4		1,069,273			1,102,740		33,467
2 関係会社株式		1,228,352			1,236,652		8,300
3 長期貸付金		310,698			291,631	(-)	19,067
4 関会社長期貸付金		242,000			456,695		223,695
5 退職給与引当資産		164,659			172,708		8,049
6 その他投資		35,802			36,743		941

勘 定 科 目	昭和 39 年 9 月 30 日現在			昭和 40 年 3 月 31 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
投資 合 計		3,050,784	10.1		3,306,169	10.9	255,385
固定資産 合 計		15,835,388	52.8		16,201,630	53.5	366,242
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		109,158			68,762		(-) 40,396
2 試験研究費		81,958			109,777		27,819
3 開発費		78,279			85,518		7,239
4 社債発行差金		56,049			53,442		(-) 2,607
繰延資産 合 計		325,444	1.1		317,499	1.1	(-) 7,945
資産 合 計		29,996,221	100.0		30,277,668	100.0	281,447
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		2,958,244			2,924,942		(-) 33,302
2 関係会社支払手形および買掛金		126,691			113,889		(-) 12,802
3 買掛金		786,374			829,076		12,367
4 短期借入金(一部担保付)		5,809,174			5,875,000		65,826
5 社債(一年未満償還予定額担保付)		312,200			549,500		237,300
6 長期借入金(同)	(内1,436,188千円は担保付)	1,444,188		(内1,235,786千円は担保付)	1,237,786		(-) 206,402
7 未払金		266,770			200,326		(-) 66,444
8 未払費用		157,701			154,517		(-) 3,184
9 納税充当金		137,000			146,000		9,000
10 従業員預り金		734,551			766,775		32,224
11 預り金		96,353			40,204		(-) 56,149
12 設備関係支払手形		452,606			334,893		(-) 117,713
13 その他流動負債		15,410			106,671		91,261
流動負債 合 計		13,297,262	44.3		13,279,579	43.9	(-) 17,683
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		3,268,500			3,182,000		(-) 86,500
2 長期借入金(一部担保付)		3,731,471			3,906,003		174,532
3 退職給与引当金 *6		568,914			579,189		10,275
4 その他固定負債		72,347			90,594		18,247
固定負債 合 計		7,641,232	25.5		7,757,786	25.6	116,554
Ⅲ 引当金							
1 価格変動準備金 *7		162,000			162,000		0
2 貸倒準備金 *5		—			124,656		124,656
3 特別償却引当金 *8		29,804			29,804		0
引当金 合 計		191,804	0.6		316,460	1.0	124,656
負債 合 計		21,130,298	70.4		21,353,825	70.5	223,527
(資本の部)							
Ⅰ 資本		4,800,000	16.0		4,800,000	15.9	0
(授権株数)	(200,000千株)			(200,000千株)			
(発行済株式数)	(96,000千株)			(96,000千株)			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,850			889,850		0
資本剰余金 合 計		913,791	3.0		913,791	3.0	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		573,250			593,250		20,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	1,888,000			1,898,000			
2 退職給与積立金	150,000			150,000			
3 固定資産償却積立金	180,000			180,000			
4 配当準備積立金	50,000	2,268,000		80,000	2,308,000		40,000
(3) 当期末処分利益剰余金(法人税等控除後)		310,882			308,802		(-) 2,080

勘定科目	昭和39年9月30日現在			昭和40年3月31日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
利益剰余金合計		3,152,132	10.6		3,210,052	10.6	57,920
資本金合計		8,865,923	29.6		8,923,843	29.5	57,920
負債資本合計		29,996,221	100.0		30,277,668	100.0	281,447

注 * 1 このほか、割引手形 3,339,829 千円

* 2 岩国工場財団(帳簿価額 7,671,484 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)日本興業銀行借入金 3,116,000 千円(第3順位から第8順位まで)富士銀行借入金 64,000 千円、三菱銀行借入金 40,000 千円(以上いづれも第3順位)安田信託銀行借入金 429,000 千円(第6順位、第7順位、第8順位)開発銀行借入金 64,000 千円(第4順位)日本生命保険借入金 200,000 千円(第8順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価額 2,591,404 千円)は第一生命保険借入金 248,000 千円(第1順位、第4順位および第6順位)日本生命保険借入金 378,000 千円(第2順位、第3順位、第8順位および第15順位)日本興業銀行借入金 3,116,000 千円(第5順位、第7順位、第10順位、第12順位、第13順位および第15順位)富士銀行借入金 64,000 千円、三菱銀行借入金 40,000 千円(いづれも第5順位)開発銀行借入金 64,000 千円(第7順位)安田信託銀行借入金 505,500 千円(第9順位、第11順位、第13順位および第15順位)三菱信託銀行借入金 143,000 千円(第9順位、第11順位および第14順位)の担保に供してあります。

* 3 このうち岩国工場 3,469,619 千円、江津工場 2,480,930 千円、本社 151,291 千円は、昭和28年6月1日資産再評価法により再評価してあります。

* 4 このうち 747,541 千円、(帳簿価額)は借入金の一部 747,000 千円の担保に供してあります。

* 5 この金額は税法引当累積限度額の 100% であります。

* 6 この金額は税法引当累積限度額の 100% であります。

* 7 この金額は税法引当累積限度額の 62% であります。

* 8 租税特別措置法による割増償却分であります。

* 1 この外、割引手形 3,626,123 千円

* 2 岩国工場財団(帳簿価額 7,261,123 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円、第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)第4回物上担保付社債総額 6,000,000 千円第3順位)日本興業銀行借入金 2,864,000 千円(第4順位から第10順位まで)開発銀行借入金 58,000 千円(第5順位)安田信託銀行 551,000 千円(第7順位から第9順位)日本生命保険借入金 200,000 千円(第9順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価額 2,564,607 千円)は第一生命保険借入金 320,000 千円(第1、第4および第6順位)日本生命保険借入金 310,000 千円(第2順位、第3順位、第8順位および第15順位)日本興業銀行借入金 2,864,000 千円(第5順位、第7順位、第10順位、第12順位、第15順位および第16順位)開発銀行借入金 58,000 千円(第7順位)安田信託銀行借入金 606,500 千円(第9順位、第11順位、第12順位、第13順位および第15順位)三菱信託銀行借入金 125,000 千円(第9順位、第11順位および第14順位)の担保に供してあります。

* 3 このうち岩国工場 3,469,619 千円、江津工場 2,480,930 千円、本社 151,291 千円は、昭和28年6月1日資産再評価法により、再評価してあります。

* 4 このうち 803,790 千円(帳簿価額)は借入金の一部 770,000 千円の担保に供してあります。

* 5 前期分については評価性引当と考えたが、当期は評価性はなく、特定引当金のみにつき当期より、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の 100% であります。

* 6 この金額は税法引当限度額の 100% であります。

* 7 この金額は税法引当限度額の 63% であります。

* 8 租税特別措置法による割増償却分であります。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘要	自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高			%			%	
1 総売上高	10,881,354			11,493,233			
2 売上値引戻り	0	10,881,354	100.0	0	11,493,233	100.0	611,879
II 売上原価							

摘 要	自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
1 製品期首棚卸高	1,499,186		%	1,968,262		%	
2 当期製品製造原価	10,768,924			10,832,539			
合 計	12,268,110			12,800,801			
3 自家用振替価格*1	1,394,394			1,438,564			
4 製品期末棚卸高	1,968,262	8,905,454	81.8	1,833,030	9,529,207	82.9	623,753
売上総利益		1,975,900	18.2		1,964,026	17.1	(-) 11,814
Ⅲ 販売費, 一般管理費							
16 販売手数料	89,029			97,245			
17 製品積立諸掛	320,999			348,430			
18 製品倉庫料	60,530			73,407			
19 販売雑費	63,432			88,524			
20 貸倒引当金繰入額	11,185			—			
1 給与手当	150,531			152,167			
2 法定福利費	4,287			4,739			
3 退職金	7,972			5,232			
4 退職給与引当金繰入額	19,988			1,653			
5 減価償却費*2	13,412			10,577			
6 租税公課*3	35,284			51,415			
7 消耗品費	13,798			13,855			
8 厚生扶助費	6,521			5,106			
9 通信費	11,522			12,487			
10 交際費	18,206			22,236			
11 旅費交通費	19,936			21,312			
12 修繕料	2,921			2,753			
13 広告料	8,759			12,890			
14 雑費	40,101			48,744			
15 控除費*4	(-) 8,001	890,412	8.2	(-) 10,845	961,927	8.4	71,515
営業利益		1,085,488	10.0		1,002,099	8.7	(-) 83,389
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	58,874			59,913			
2 受取配当金	38,610			48,736			
3 製品代期日後決済分利息	30,324			30,639			
4 不用品売却益	7,354			7,014			
5 山林関係収益	27,349			27,433			
6 その他収益	39,525	202,036	1.9	75,770	249,505	2.2	47,469
総利益		1,287,524	11.9		1,251,604	10.9	(-) 35,920
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	555,616			603,314			
2 社債利息	134,993			134,287			
3 不用品除却損	2,095			3,223			
4 遊休設備維持費	11,875			900			
5 山林関係損失	1,443			329			
6 社債費用	17,972			18,043			
7 その他費用	75,184	799,178	7.3	85,729	844,915	7.4	45,737
当期純利益		488,346	4.6		406,689	3.5	(-) 81,657

棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法, 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

- 注 1 自家使用分であります。
2 税法上の繰入限度額に対して100%であります。

- 3 当期の租税公課のうち、おもなものは法人事業税(48,245千円)および固定資産税(1,966千円)であります。
- 4 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。
- 5 当期より、原価管理上、費用を均等ならしめ、期間比較を容易にする為、化成品部門を中心に有形固定資産の一部(建物、構築物および機械装置の一部)について、減価償却方法を定額法に変更しました。その結果従来の計算方法に比べて約116百万円(製造原価分を含む)の減価償却減となりました。

比較製造原価表

(単位 千円)

摘 要	39年4月～39年9月		39年10月～40年3月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材料費	%		%		
1 期首材料棚卸高	1,511,621		1,547,258		35,637
2 当期材料仕入高	8,727,934		8,929,446		201,512
合 計	10,239,555		10,476,704		237,149
3 期末材料棚卸高	1,547,258		1,573,926		26,668
当期材料費	8,692,297	80.3	8,902,778	82.0	210,481
II 労務費	729,668	6.7	727,061	6.7	(-) 2,607
1 給料手当	590,336		584,372		
2 賞与	137,338		140,596		
3 日雇賃金	1,994		2,093		
III 減価償却費	739,402	6.8	580,530	5.3	(-) 158,872
IV 製造経費	681,918	6.3	674,135	6.2	(-) 7,783
1 租税公課 * 1	83,606		83,283		
2 保険料	9,752		9,051		
3 旅費交通費	5,657		5,272		
4 通信費	5,812		6,102		
5 法定福利費	34,716		35,529		
6 厚生扶助料	14,641		19,938		
7 退職金	21,831		28,864		
8 退職給与引当金繰入額 * 2	43,058		6,375		
9 支払電力量費	304,034		295,113		
10 支払修繕費	100,129		118,800		
11 支払運搬費	31,469		38,799		
12 交際接待費	7,523		8,543		
13 その他	19,690		18,466		
V 控除費 * 3	(-) 20,773	(-) 0.1	(-) 21,223	(-) 0.2	(-) 450
当期総製造費用	10,822,512	100.0	10,863,281	100.0	40,769
期首仕掛品棚卸高	183,655		197,264		13,609
合 計	11,006,167		11,060,545		54,378
期末仕掛品棚卸高	197,264		182,140		(-) 15,124
他勘定へ振替 * 4	(-) 39,979		(-) 45,866		(-) 5,887
当期製品製造原価	10,768,924		10,832,539		63,615

- 注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。
- 2 * 1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。
- * 2 税法上の繰入限度額に対して100%であります。
- * 3 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。
- * 4 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日	自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日
I 未処分利益剰余金		
(1) 前期未処分利益剰余金	291,549	310,881
(2) 前期利益剰余金処分額		
1 利益準備金	20,000	10,000
2 別途積立金		

摘 要	自昭和39年4月1日 至昭和39年9月31日		自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日	
	3 配 当 金	192,000		192,000
4 役 員 賞 与	5,000		6,000	
5 配 当 準 備 積 立 金	30,000	247,000	30,000	258,000
繰越利益剰余金		44,549		52,881
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 貸倒引当金戻入	—		146,142	
2 価格変動準備金戻入	143,000	143,000	162,000	308,142
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産除却損	8,949		7,015	
2 固定資産特別償却引当金	9,572		0	
3 貸倒引当金繰入	—		124,656	
4 価格変動準備金繰入	162,000		162,000	
5 前期損益修正	47,493	228,014	19,239	312,910
繰越利益剰余金期末残高		(-) 40,465		(-) 48,113
(5) 当期純利益		488,346		406,689
当期末処分利益剰余金			447,881	458,802
納税充当金			137,000	146,000
当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)			310,881	308,802
うち未処分利益剰余金当期 増加高			266,332	255,921

(ニ) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭 和 39 年 11 月 27 日		昭 和 40 年 5 月 28 日	
I 未処分利益剰余金		310,881		308,802
II 利益剰余金処分類				
1 利益準備金	20,000		20,000	
2 配 当 金	192,000		192,000	
3 役 員 賞 与 金	6,000		6,000	
4 別 途 積 立 金	10,000		10,000	
5 配 当 準 備 積 立 金	30,000	258,000	30,000	258,000
III 次期繰越利益剰余金		52,881		50,802

(ホ) 附属明細表

1 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円		千円	千円	
株	式					
キ ャ ノ ン ・ カ	メ ラ	50	600,000	89,600	89,600	
安 宅 産	業	〃	200,000	18,340	18,340	
三 菱 商	事	〃	450,000	52,950	52,950	
中 国 電	力	500	82,500	44,550	44,550	
そ の 他	7 銘 柄	〃	436,980	37,715	37,715	
合 計			1,769,480	243,155	243,155	
銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		千円	千円	千円		
債	券					
割 割	引 引	7,000	6,641	6,641		
割 割	商 行	60,000	58,273	58,273		
割 割	農 林	11,000	10,349	10,349		
合 計	興 業	57,000	75,263	75,263		

(ロ) 投資有価証券

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	千円	千円	
投資株業銀	50	2,948,000	141,670	141,670	
日本興業銀行	〃	1,120,000	52,637	52,637	
三菱銀行	〃	600,000	31,984	31,984	
第一銀行	〃	450,000	21,175	21,175	
協和銀行	〃	375,000	17,671	17,671	
三井銀行	〃	440,000	25,500	22,500	
埼玉銀行	〃	324,000	15,850	15,850	
東京銀行	〃	200,000	14,200	14,200	
三井信託銀行	〃	320,000	16,000	16,000	
安田信託銀行	〃	200,000	10,270	10,270	
山一証券	〃	400,000	19,698	19,698	
大和証券	〃	600,000	29,437	29,437	
日興証券	〃	700,000	35,000	35,000	
田林証券	〃	300,000	15,000	15,000	
日三証券	〃	198,000	9,900	9,900	
三井証券	〃	220,000	11,175	11,175	
日本証券	〃	1,556,019	77,010	77,010	
三井証券	〃	687,372	33,913	33,913	
東邦証券	〃	150,000	16,330	16,330	
旭化成	〃	253,182	10,580	10,580	
日富	100	407,219	15,367	15,367	
日富	50	400,000	19,400	19,400	
日島	〃	500,000	25,000	25,000	
その他	〃	200,000	13,400	13,400	
その他	50	300,000	14,500	14,500	
計		1,461,403	122,908	122,908	
		15,310,195	812,575	812,575	

銘柄	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社債					
日東紡績	第9回へ号社債	2,000	2,000	2,000	

種類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
その他証券	101,500	102,587	102,587	
投資信託受益証券	7,000	7,000	7,000	
公社債	40,000	40,000	40,000	
利付債	7,000	7,000	7,000	
利付債	8,344	4,078	4,078	
電話債	127,500	127,500	127,500	
貸付信託安田信託銀行他	291,344	288,165	288,165	
計		1,102,740	1,102,740	
投資有価証券合計				

注 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価格によっております。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘 要
建 物	3,694,149	65,273	2,246	3,757,176	1,318,903	2,438,273	増加中主なものは、#2 CP設備、紙加工設備、S A A P設備、原動所設備、#4ペーパーマシン設備であります。
構 築 物	1,748,843	3,679	119	1,752,403	757,288	995,115	
機 械 装 置	16,102,502	414,704	62,284	16,454,922	9,516,186	6,938,736	
船 舶 車 輛	216,873	7,428	12,730	211,571	133,910	77,661	
工具器具備品	286,105	7,396	488	293,013	161,753	131,260	
土 地	519,973	96	270	519,799	0	519,799	
建設仮勘定	1,136,468	808,884	617,328	1,328,024	0	1,328,024	
植 林	354,811	63,343	0	418,154	0	418,154	
計	24,059,724	1,370,803	695,465	24,735,062	11,888,040	12,847,022	

3 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取 価	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 価	貸借対照表計上額
株 式	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円
三洋商事(株)株式	50	948.5	44,804	44,804	—	—	—	—	948.5	44,804	44,804
四国製紙	シ	3,893.0	268,688	268,688	—	—	—	—	3,893.0	268,688	268,688
山陽スコット	10,000	81.0	810,000	810,000	—	—	—	—	81.0	810,000	810,000
山陽土地倉庫	シ	50	1,200.0	62,300	62,300	—	—	—	1,200.0	62,300	62,300
(株)小島洋紙店株式	50	250.0	12,500	12,500	—	—	—	—	250.0	12,500	12,500
興陽製紙(株)シ	50	601.2	30,060	30,060	6.0	300	455.4	0	151.8	30,360	30,360
富士ライト(株)シ	50	0	0	0	160	8,000	—	—	160	8,000	8,000
計		6,973.7	1,228,352	1,228,352	166.0	8,300	455.4	0	6,684.3	1,236,652	1,236,652

7 社債明細表

銘柄	柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高
山陽パルプ	上担保	33. 4. 25	50,000	13,500	(36,500) 36,500
同	上	33. 8. 20	100,000	27,000	(73,000) 73,000
同	上	33. 12. 22	150,000	36,000	(114,000) 114,000
同	上	34. 3. 24	200,000	48,000	(152,000) 152,000
同	上	34. 7. 25	200,000	42,000	(12,000) 158,000
山陽パルプ	上3担保	34. 10. 26	200,000	36,000	(12,000) 164,000
同	上	35. 6. 23	200,000	30,000	(12,000) 170,000
同	上	35. 8. 25	200,000	30,000	(12,000) 170,000
同	上	35. 12. 21	200,000	24,000	(12,000) 176,000
同	上	36. 3. 25	500,000	60,000	(30,000) 440,000
同	上	36. 7. 25	300,000	36,000	(24,000) 264,000
同	上	36. 12. 25	200,000	16,000	(16,000) 184,000

- 注 1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として、5名が参画しております。
- 2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名が参画しております。
- 3 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は162千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものです。当社から同社の役員として、3名が参画しております。
- 4 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として3名が参画しております。
- 5 (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として2名が参画しております。
- 6 興陽製紙(株)は発行済株式総数450千株(資本金22,500千円)で、同社は当社のパルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として4名参画しております。
- 7 富士ライト(株)は発行済株式総数360千株(資本金18,000千円)で、同社は感光紙メーカーで当社の洋紙の需要者の一つであります。当社から同社の役員として2名参画しております。

5 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金					
小島洋紙店	47,500	30,000	—	77,500	運転資金
興陽製紙	135,133	—	30,326	104,807	〃
四国製紙	0	11,000	—	11,000	〃
富士ライ	5,000	16,900	7,500	14,400	運転及び設備資金
計	187,633	57,900	37,826	207,707	
長期貸付金					
山陽土地倉庫	242,000	—	13,000	229,000	設備資金
興陽製紙	0	236,695	—	236,695	運転及び設備資金
計	242,000	236,695	13,000	465,695	

(単位 千円)

発行価格	利 率	担保(種類目的物) および順位	償還期限	備 考
100円に付98円	年7分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	40. 4. 24	設備資金及び旧債償還充 当
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同第2順位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部及び旧 債償還充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	43. 3. 25	借入金返済の一部及び設 備資金に充当
100円に付98.75円	年7分3厘	同 上	43. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	43. 12. 25	設備資金の一部に充当

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第3担保 上付	ち社	37. 10. 25	250,000	—	(20,000) 250,000
同	り社	38. 1. 25	200,000	—	(16,000) 200,000
同	ぬ社	38. 9. 25	200,000	—	(8,000) 200,000
同	る社	38. 12. 24	470,000	—	470,000
同	を社	39. 4. 25	250,000	—	250,000
山陽パルプ 第4担保 上付	い社	40. 1. 25	260,000	—	260,000
合 計			4,130,000	398,500	(549,500) 3,731,500

注 () 内金額は1年以内償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
					条 件
日本興業銀行	(930,000) 3,242,000	340,000	465,000	(856,000) 3,117,000	期限 45. 8.31 岩国, 江津工場財団担保, 設備資金および長期運転資金
富士銀行	(64,000) 64,000	0	64,000	0	期限 40. 3.31 岩国, 江津工場財団担保設備資金
三菱銀行	(40,000) 40,000	0	40,000	0	期限 40. 3.31 〃
住友信託銀行	(75,000) 208,000	50,000	39,000	(81,000) 219,000	期限 43. 2.20 有価証券担保, 長期運転資金および設備 資金
安田信託銀行	(112,000) 505,500	200,000	49,000	(146,000) 645,500	期限 44.11.31 岩国, 江津工場および江津 工場財団担保, 長期運転および設備資金
三菱信託銀行	(36,000) 143,000	0	18,000	(43,000) 125,000	期限 44. 2.19 江津工場財団担保 長期運転資金
日本信託銀行	(8,000) 8,000	0	6,000	(2,000) 2,000	期限 40. 5.10 NC契約 〃
第一生命保険 相互会社	(44,000) 248,000	100,000	28,000	(36,000) 320,000	期限 45. 2.10 江津工場財団担保, 長期運転及び設備資金
日本生命保険 相互会社	(84,000) 378,000	0	68,000	(40,000) 310,000	期限 44. 5.31 岩国, 江津および江津工場 財団担保, 設備資金および長期運転資金
明治生命保険 相互会社	(14,000) 14,000	0	8,000	(6,000) 6,000	期限 40. 7.20 証券担保, 運転資金
三井生命保険 相互会社	(25,000) 25,000	30,000	10,000	(15,000) 45,000	期限 43. 1.18 〃
日本開発銀行	(12,000) 64,000	0	6,000	(12,000) 58,000	期限 44.12.20 岩国, 江津工場財団担保, 設備資金
農林漁業 金融公庫	191,716	37,600	142	(238) 229,174	期限 69. 4.11 山林, 土地担保造林資金
宮崎銀行	(130) 2,236	0	64	(133) 2,172	期限 52. 9. 1 〃
住宅公庫 広島支所	(58) 30,667	0	184	(59) 30,483	期限 70. 2.10 住宅担保, 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,608	0	11	(20) 1,597	期限 66.10.20 〃
年金事業団	9,932	12,100	169	(336) 21,863	期限 69. 3.20 住宅担保, 住宅建設資金
合 計	(1,444,188) 5,175,659	769,700	801,570	(1,237,786) 5,143,789	

発行価格	利率	担保(種類目的物) および 順位	償還期限	備考
100円に付98.75円	年7分3厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第2順位	44. 10. 25	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	45. 1. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	45. 9. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	45. 12. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	46. 4. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	47. 1. 25	同 上

注 イ ()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。
 ロ 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。
 1年目 1,237,786千円 2年目 1,155,094千円 3年目 1,120,594千円

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10 資本金明細表

銘柄	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要
既発行株式	額株式 面式	96,000,000	株 円 50	円 4,800,000,000	東京,大阪,名古屋,京都,広島,福岡,新潟,	内関係会社三洋商事(株)の所有株式数 197,250株
	無額 株式 面式					
株式発行のない 資本金	の の	資本額 の 額	—	4,800,000,000円		

準備金の 資本組入	資本組入額 円	説明
	417,600,000	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。
	435,000,000	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。
	130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。
	151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	計 1,415,251,250	

11 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 高 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	573,250	20,000	0	593,250	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	1,888,000	10,000	0	1,898,000	〃
退 職 給 与 積 立 金	150,000	0	0	150,000	
固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	0	0	180,000	
配 当 準 備 積 立 金	50,000	30,000	0	80,000	前期決算の利益処分による増加
計	2,841,250	60,000	0	2,901,250	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	3,757,176	24,238	1,318,903	2,438,273	35.1	定率法	△ 1,588	△ 6,760
機 械 装 置	1,752,403	8,466	757,288	995,115	43.2	〃	0	—
船 隻	16,454,922	566,459	9,516,186	6,938,736	57.8	定率法(一部定額法)	0	△ 42,584
工 具 備 品	211,571	14,495	133,910	77,661	63.3	定率法	0	—
小 計	293,013	11,668	161,753	131,260	55.2	〃	0	—
専 用 側 線 利 用 権	22,469,085	625,326	11,888,040	10,581,045	52.9	〃	△ 1,588	△ 49,344
電 気 小 計	59,935	1,011	22,875	37,060	38.2	定額法	0	—
電 気 小 計	10,455	356	7,399	3,056	70.8	〃	0	—
小 計	70,390	1,367	30,274	40,116	43.0	〃	0	—
研 究 開 発 費	229,128	17,889	33,833	195,295	14.8	期間に応じ均等償却	0	—
社 債 発 行 差 金 用	114,122	11,340	60,680	53,442	53.2	〃	0	—
前 払 費 用	117,321	6,190	48,559	68,762	41.4	〃	0	—
小 計	460,571	35,419	143,072	317,499	31.1	〃	0	—
計	23,000,046	662,112	12,061,386	10,938,660			△ 1,588	△ 49,344

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。

注 2 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費 26,576千円(木材原価を構成)社債費用等(営業外費用)の内に含まれております。

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	568,914	34,643	24,368		579,189	
納 税 充 当 金	137,000*	146,000	137,000		146,000	
貸 倒 引 当 金	146,142	124,656		146,142	124,656	
価 格 変 動 準 備 金	162,000	162,000		162,000	162,000	
特 別 償 却 引 当 金	29,804	0			29,804	
計	1,043,860	467,299	161,368	308,142	1,041,649	

注 1 貸倒引当金、価格変動準備金の減少額は税法の規定による戻入額であります。

注 2*1は40年3月期の剰余金計算書に計上したものであります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和40年3月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金預金

摘 要	金 額	備 考
現 金	千円 887	
普 通 預 金	210,462	日本興業銀行ほか
当 座 預 金	25,297	〃
通 知 預 金	1,376,000	〃
定 期 預 貯 金	1,510,500	〃
振 替 預 貯 金	4	
計	3,123,150	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社などの振出しで、手形期日は大体 60 日乃至 180 日であります。

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 そ	ル 紙 の 計	代 代 他	千円 1,389,117 21,140 1,003,749 2,414,006	三井物産, 三菱商事ほか 万常紙店, 富士洋紙店ほか 白石カルシウム大三商行ほか	

関係会社受取手形

摘	要	金	額	備	考
三 小 興 山	洋 島 陽 ス 計	商 紙 製 コ ツ ト	千円 343,646 254,710 38,402 2,400 639,158	パルプ・洋紙代ほか 洋紙代 パルプ代 シ	

受取手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	40年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金	額	千円 30,931	千円 224,629	千円 503,036	千円 707,385	千円 814,813	千円 605,565	千円 166,805	千円 3,053,164

注 期日 40年3月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	40年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金	額	千円 10,730	千円 1,375,116	千円 1,115,066	千円 815,727	千円 304,484	千円 5,000	千円 3,626,123

売掛金

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 木 そ	ル 紙 材 の 計	代 代 他	千円 475,387 93,288 229,933 42,691 841,299	三井物産, 伊藤忠商事, 安宅産業ほか 富士洋紙店, 万常紙店ほか 日商ほか 白石カルシウムほか	

関係会社売掛金

摘	要	金	額	備	考
三 小 興 山	洋 島 陽 ス 計	商 紙 製 コ ツ ト	千円 172,217 212,935 36,960 3,950 426,062	パルプ・洋紙代ほか 洋紙代 パルプ代 シ	

売掛金発生並びに回収状況

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 1,323,155	千円 1,160,702	千円 11,658,496	千円 1,267,361	% 90.2

製品副産物

摘	要	金	額	備	考
製	品		千円		
副	産物	1,832,511		パルプ	24,312 t
				洋紙	3,662 t ほか
	計	519			
		1,833,030			

原材料

摘	要	金	額	備	考
原	木		千円		
薬	品	1,085,409		工場土場および沿線土場貯材	
燃	料	64,929		硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダほか	
原	料	95,001			
	料	68,615			
	計	1,313,954			

貯蔵品

摘	要	金	額	摘	要	金	額
工	事		千円	荷	造		千円
機	器	102,271		電	気		10,586
工	場	27,174		油	塗		7,567
	材	36,031			料		76,343
	装				計		259,972
	用				の		
	置				他		
	品						

仕掛品

摘	要	金	額	備	考
パ	ル		千円		
洋	紙	113,167		チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・	
ア	他	58,559		叩解原質・未仕上紙等	
	計	10,414			
		182,140			

林材

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

摘	要	金	額	備	考
社	有		千円		
	計	1,257,806			
	林	1,257,806			

前払費用

摘	要	金	額	備	考
未	支		千円		
経	払	69,599			
過	利				
シ	息	27,215			
シ	料				
シ	引	6,550		火災保険・労災保険	
シ	料				
そ	諸	41,862			
	掛				
	他	21,443		地代家賃他	
	計	166,669			

前 渡 金			金 額	備 考
摘 要	金	額	備	考
原 資	木 材	代 代	千円 470,498 4,715 475,213	大三商行・三陽木材ほか

短期貸付金 218,688 千円

短期貸付金は社外に対する貸付金 214,207 千円および社内に対する立替金 4,481 千円であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
製品代期日後決済分利息 銀行預金利息未収 その他の計	千円 6,112 27,662 82,704 116,478	用立金利息他

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
山林関係仮払金 診療所仮払金 その他の計	千円 85,595 310 86,588 172,493	山林入札保証金ほか 薬品配給品

(ロ) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩 国 工 場 原 動 所 設 備 # 4 特 殊 紙 マ シ ン # 2 C P 設 備 そ の 他 小 計	千円 104,579 15,891 165,921 182,057 468,448	江 津 工 場 東 松 山 工 場 紙 加 工 設 備 山 林 設 備 本 社 合 計	千円 69,352 493,927 11,949 284,348 1,328,024

植 林 418,154 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同 上

長期貸付金

(単位 千円)

貸付金	金額	摘要		
		使途	償還期限	その他
東邦倉庫輸送	9,460	設備資金	昭和43年1月	担保物件 宅地 746坪65
日本 C M C	16,000	〃	昭和41年3月	〃 工場抵当
白石カルシウム	750	〃	昭和40年5月	〃 譲渡担保 タンク2基
東京包装用品	32,000	〃	昭和42年6月	〃 宅地, 建物
二村化学工業	80,000	〃	昭和41年12月	〃 工場財団
大三商工	27,000	〃	昭和44年5月	〃
山陽土地倉庫	229,000	〃	昭和44年10月	〃
興陽製紙	236,695	設備及長期運転資金	交渉中	〃
住宅貸付金	122,523	住宅建設資金		〃 不動産
その他	3,898			
計	757,326			

退職給与引当資産 172,708 千円

退職手当引当のための事業保険料払込金額などがあります。

その他投資 36,743 千円

出資金・敷金などがあります。

(ハ) 繰延資産

(単位 千円)

摘要	金額	備考
研究・開発費	195,295	
社債発行差金	53,442	
長期前払費用	68,762	地拵費, 林道負担金, 江津港整備費負担金等
計	317,499	

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・カセイソーダ・塩素・石炭その他の資材）及び工事の代金として振出したもので、期間は60日～150日であります。

おもな支払先は、三菱商事・三井物産・安宅産業・常盤商事・出光興産および山林関係業者であります。

摘要	金額	備考
運転資材代	千円 1,297,226	燃料・薬品・工場用品ほか
建設関係代	334,893	
山林原木代	1,627,716	
計	3,259,835	

支払手形期日別明細

(単位 千円)

月別	40年4月	5月	6月	7月	8月	11月	計
金額	千円 1,052,559	千円 727,179	千円 806,786	千円 391,693	千円 273,618	千円 8,000	千円 3,259,835

摘	要	金	額	備	考
第一生命保険	第一生命保険		千円 36,000	江津工場財団担保	
明治生命保険	明治生命保険		6,000	証券担保	
三井生命保険	三井生命保険		15,000	同上	
日本開発銀行	日本開発銀行		12,000	岩国・江津両工場財団担保	
宮崎銀行	宮崎銀行		133	土地, 山林担保	
住宅公庫	住宅公庫		59	住宅担保	
農林漁業金融公庫	農林漁業金融公庫		236	山林・土地担保	
興産信用金庫	興産信用金庫		20	住宅担保	
年金福祉事業団	年金福祉事業団		336	同上	
	計		1,237,786		

1年以内償還社債 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

未払金

摘	要	金	額	備	考
未払設備金	未払設備金		千円 134,775	日立造船ほか	
未払配当金	未払配当金		3,925	第31期～第36期	
その他の未払金	その他の未払金		61,626		
	計		200,326		

未払費用

摘	要	金	額	備	考
未払利息	未払利息		千円 115,830	社債・借入金・従業員預り金	
その他の未払費用	その他の未払費用		38,687		
	計		154,517		

納税充当金 146,000 千円

法人税・住民税であります。

従業員預り金 766,775 千円

国民貯蓄組合預り金で利息は月8厘であります。

預り金

摘	要	金	額	備	考
源泉徴収所得税	源泉徴収所得税		千円 11,858		
販売代理店預り金	販売代理店預り金		17,268		
その他の	その他の		11,078	社会保険料ほか	
	計		40,204		

その他流動負債

摘	要	金	額	備	考
新技術開発事業団委託料	新技術開発事業団委託料		千円 94,553	軽量骨材委託料	
その他の	その他の		12,118	山林関係仮受金, 他	
	計		106,671		

(ホ) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

その他固定負債

90,594 千円

住宅公団の割賦金などであります。

(3) その他

(イ) 資金実績

(単位 百万円)

摘要	月別	39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月	計
収入の部	製品副産物	1,687	1,920	1,745	1,236	1,880	2,618	11,086
収入の部	その他収	85	94	146	68	67	103	563
収入の部	入計	131	360	318	107	182	74	1,171
支出の部	木材件	659	1,029	792	534	696	989	4,699
支出の部	人経費	361	355	389	258	306	417	2,086
支出の部	金設費	136	134	297	154	66	209	966
支出の部	備及投	237	249	225	223	208	246	1,388
支出の部	算他支	132	81	124	82	98	226	743
支出の部	決の債	254	212	154	90	117	181	1,008
支出の部	入金計	—	193	73	8	—	69	343
支出の部	返	93	47	57	74	57	111	439
支出の部	越	8	—	25	47	9	21	110
支出の部	越	228	125	213	161	166	244	1,137
前月繰越	金	2,108	2,425	2,349	1,631	1,723	2,713	12,949
前月繰越	金	2,992	2,787	2,736	2,596	2,636	3,042	2,992
前月繰越	金	2,787	2,736	2,596	2,636	3,042	3,123	3,123

(ロ) 資金計画

(単位 百万円)

摘要	期別	40年4月~6月	40年7月~9月	合計
収入の部	製品副産物	5,961	5,949	11,910
収入の部	その他収	270	270	540
収入の部	入計	250	—	250
支出の部	木材件	768	890	1,658
支出の部	人経費	7,249	7,109	14,358
支出の部	金設費	2,943	2,938	5,881
支出の部	備及投	1,047	1,001	2,048
支出の部	算他支	435	600	1,035
支出の部	決の債	700	700	1,400
支出の部	入金計	340	420	760
支出の部	返	598	566	1,164
支出の部	越	280	60	340
支出の部	越	210	210	420
支出の部	越	150	53	203
前月繰越	金	642	449	1,091
前月繰越	金	7,345	6,997	14,342
前月繰越	金	3,123	3,027	3,123
前月繰越	金	3,027	3,139	3,139